

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	
事業開始年度	昭和61年度～		
総合計画	大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目 基本施策	01	生活しやすいまちづくり
	小項目 施策	17	情報通信
事務事業名	06	行政情報化推進事業	
このシート作成に要した時間			2.5 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	共同参画的な事業によるサービスの受益者は市民、日常的な対応業務については主に職員・教員	
目的 (何のために)	LGWANや住基ネットなどセキュリティの高い上位ネットワークとの連携維持 今後、利用拡大が見込まれる電子申請やICカードを利用した新システムの導入などの検討 職員のトラブル対応	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	LGWANシステム・住基ネットシステム等の安定稼動 新システムの導入	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明		優先度
LGWANシステム保守業務	LGWANの安定稼動のため、機器等の定期保守を行う。		
住民基本台帳ネットワーク保守業務	住民基本台帳ネットワークの保守は市民課で対応となったため、日常のサーバー監視のみ行う。		
電子申請利用推進業務	県の電子申請システムの利用について、市の業務で活用を呼びかけ、庁内外の申請やアンケートなどで利用の促進を図っている。		
電子自治体推進協議会運営負担金	県及び県内の自治体で組織する協議会で、自治体業務の電子化推進・検討を行っている。		
地方自治情報センター関係業務	会員となっている地方自治情報センターが行う、情報化・セキュリティ関連の事業などへの参加や、その他業務に関連する連絡・対応を行う。		
HP動画コンテンツ等充実業務	ホームページへの動画コンテンツ等の充実や各課ページの運用サポート、議会ストリーミング中継支援等を行う。		
次期システム等検討業務	次期内部情報系システムの更新に向けて、ASP等のクラウド型システムに関する情報収集と仕様検討を行う。		
職員等問い合わせ対応業務	各種システムやパソコン等に対する問い合わせに対応する。		
パソコン等簡易修理業務	パソコン等の故障で、ハードディスク交換等簡易なものは職員で修理・セットアップ作業を行う。		

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
決算額	直接事業費	千円	853	1,171	1,217	
	必要人員費	人件費	0.53人	4,012	0.72人	6,076
	事業費計	千円	4,865	7,247	6,236	
財源	国庫支出金	千円				
	受益者負担金					
	繰入金					
	市債					
	その他(デジタル助成金)					
一般財源		4,865	7,247	6,236		
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	問合せ及び申込み件数	説明	オンライン利用の問合せ・申込件数(20年度より県の電子申請システムの利用件数増)		
	結果指標量	件	3,621	4,084	5,374
	対前年比	%	-	112.8%	131.6%
	活動コスト	円	4,865,000	7,248,000	6,236,000
単位当たりコスト		1,344	1,775	1,160	

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	事故停止時間	目標値(A)	0	0	0	0
		実績値(B)	0	0	0	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明						
LGWAN、住基ネット等上位ネットワークへの常時接続の堅持						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H24年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	LGWANサービス提供設備の安定稼動と上位ネットワークとの常時接続を堅持している。 引き続き新しい技術・製品の情報収集・検討を行う。					

総合評価		総合評価
直接事業費はLGWAN接続設備のリース料や各種負担金であり、これ以上の削減は難しい。 パソコン等の故障に対しては、ハードディスク交換程度は職員が対応し、事業費の削減に成果を上げている。 岡山県内で共同利用している電子申請システムや、23年度から共同利用が可能となったGISシステムの利活用を進め、市民利便性の向上につとめていく必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

平成25年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
取組目標	LGWANの安定稼動と上位ネットワークとの常時接続を堅持し、新しい技術・製品の情報収集・検討を行う。 簡易申請等の普及拡大に向け周知等を行っていく。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその留意目標を評価

Action